

平成 17 年度

# 事業報告書

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

学校法人 東洋大学

## < 目 次 >

### ．学校法人の概要

- 1．学校法人東洋大学の沿革・・・・・・・・・・ P 1
- 2．設置する学校・機関及び所在地・・・・・・・・ P 2
- 3．役員等の概況・・・・・・・・・・ P 3
- 4．教職員の概要・・・・・・・・・・ P 3
- 5．組織図・・・・・・・・・・ P 4
- 6．入学定員・収容定員・学生数・・・・・・・・ P 5

### ．事業の概要

- 1．事業の概況・・・・・・・・・・ P 6
- 2．学校法人東洋大学・・・・・・・・・・ P 6
  - (1) 理事会内設置委員会からの答申と具体化・・・・・・・・ P 6
  - (2) 管理運営組織の整備・・・・・・・・ P 7
  - (3) 情報の開示体制の整備と実施・・・・・・・・ P 7
  - (4) 内部監査制度の整備と実施準備・・・・・・・・ P 7
  - (5) 個人情報保護の体制整備と実施・・・・・・・・ P 7
  - (6) 第三者評価の支援体制の整備および実施・・・・・・・・ P 7
- 3．東洋大学・・・・・・・・・・ P 8
  - (1) 東洋大学の5つの目標・・・・・・・・ P 8
  - (2) 教育組織の整備（学部等の新設・改組）・・・・・・・・ P 8
  - (3) 新教育プログラム・・・・・・・・ P10
  - (4) 特色ある教育・・・・・・・・ P10
  - (5) 研究組織および研究環境の整備・・・・・・・・ P11
  - (6) 競争的研究資金の獲得および新しい  
研究プロジェクトの推進・・・・・・・・ P12
  - (7) 国際交流・・・・・・・・ P13
  - (8) 社会と連携した課外教育プログラムの展開・・・・・・・・ P14
  - (9) 奨学金・課外活動等、学生生活支援・・・・・・・・ P15
  - (10) キャリア形成支援・就職・・・・・・・・ P16
  - (11) 入試（改革）・募集活動・・・・・・・・ P17
  - (12) 図書館・・・・・・・・ P17
  - (13) 教育研究活動の質の保証（認証機関評価など）・・・・・・・・ P17
- 4．東洋大学附属姫路高等学校・・・・・・・・ P18
- 5．東洋大学附属牛久高等学校・・・・・・・・ P19
- 6．井上円了記念学術センター・・・・・・・・ P19

### ．財務の概要（平成17年度決算の概要）

- 1．資金収支の状況・・・・・・・・・・ P20
- 2．消費収支の状況・・・・・・・・・・ P22
- 3．貸借対照表・・・・・・・・・・ P23
- 4．キャッシュフロー・・・・・・・・・・ P25
- 5．決算関係図表・・・・・・・・・・ P26

## ．学校法人の概要

### 1．学校法人東洋大学の沿革

- 明治 20 ( 1887 ) 年 9 月 井上円了が本郷竜岡町の麟祥院に私立哲学館を創立
- 明治 36 ( 1903 ) 年10月 私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
- 明治 39 ( 1906 ) 年 6 月 私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人組織とし、私立東洋大学財団となる
- 大正 9 ( 1920 ) 年 5 月 私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
- 昭和 3 ( 1928 ) 年 3 月 大学令による東洋大学の設置を認可される
- 昭和 24 ( 1949 ) 年 4 月 学校教育法により新制大学への移行  
文学部第 1 部設置 ( 第 2 部は昭和 27 年 )
- 昭和 25 ( 1950 ) 年 4 月 経済学部第 1 部 ( 第 2 部は昭和 32 年 )、短期大学部第 2 部設置
- 昭和 26 ( 1951 ) 年 3 月 私立学校法により東洋大学財団から学校法人東洋大学へ組織変更
- 昭和 27 ( 1952 ) 年 4 月 大学院文学研究科設置
- 昭和 31 ( 1956 ) 年 4 月 法学部第 1 ・ 2 部設置
- 昭和 34 ( 1959 ) 年 4 月 大学院社会学研究科、社会学部第 1 ・ 2 部設置
- 昭和 36 ( 1961 ) 年 4 月 川越キャンパス開設、工学部設置
- 昭和 38 ( 1963 ) 年 4 月 短期大学部第 1 部、附属姫路高等学校、附属南部高等学校設置
- 昭和 39 ( 1964 ) 年 4 月 附属牛久高等学校、大学院法学研究科、通信教育部設置
- 昭和 40 ( 1965 ) 年 4 月 大学院工学研究科設置
- 昭和 41 ( 1966 ) 年 1 月 東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称  
4 月 経営学部第 1 ・ 2 部設置
- 昭和 47 ( 1972 ) 年 4 月 大学院経営学研究科設置
- 昭和 51 ( 1976 ) 年 4 月 大学院経済学研究科設置
- 昭和 52 ( 1977 ) 年 3 月 附属南部高等学校閉校  
4 月 朝霞キャンパス開設
- 昭和 62 ( 1987 ) 年10月 東洋大学創立 1 0 0 周年記念式典を挙行
- 平成 2 ( 1990 ) 年 4 月 井上円了記念学術センターを設置
- 平成 9 ( 1997 ) 年 4 月 板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
- 平成 13 ( 2001 ) 年 4 月 大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
- 平成 14 ( 2002 ) 年 3 月 東洋大学短期大学閉校
- 平成 16 ( 2004 ) 年 4 月 専門職大学院法務研究科 ( 法科大学院 ) 設置

平成 17 ( 2005 ) 年 4 月 ライフデザイン学部設置  
平成 17 ( 2005 ) 年 11 月 白山第 2 キャンパス開設

## 2 . 設置する学校・機関及び所在地

### 東洋大学

**白山キャンパス ( 東京都文京区白山 5 - 28 - 20 )**  
**白山第 2 キャンパス ( 東京都文京区白山 2 - 36 - 5 )**

〔大 学 院〕 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科  
経済学研究科  
〔専門職大学院〕 法務研究科  
〔学 部〕 文学部第 1 部・第 2 部、経済学部第 1 部・第 2 部  
経営学部第 1 部・第 2 部、法学部第 1 部・第 2 部  
社会学部第 1 部・第 2 部  
〔通信教育部〕 文学部、法学部

**川越キャンパス ( 埼玉県川越市鯨井中野台 2100 )**

〔大 学 院〕 工学研究科  
〔学 部〕 工学部

**板倉キャンパス ( 群馬県邑楽郡板倉町泉野 1 - 1 - 1 )**

〔大 学 院〕 国際地域学研究科、生命科学研究科  
〔学 部〕 国際地域学部、生命科学部

**朝霞キャンパス ( 埼玉県朝霞市岡 2 - 11 - 10 )**

〔学 部〕 ライフデザイン学部

**東洋大学附属姫路高等学校 ( 兵庫県姫路市書写木ノ下 1699 )**

**東洋大学附属牛久高等学校 ( 茨城県牛久市柏田町 1360-2 )**

**井上円了記念学術センター ( 東京都文京区白山 5 - 28 - 20 )**

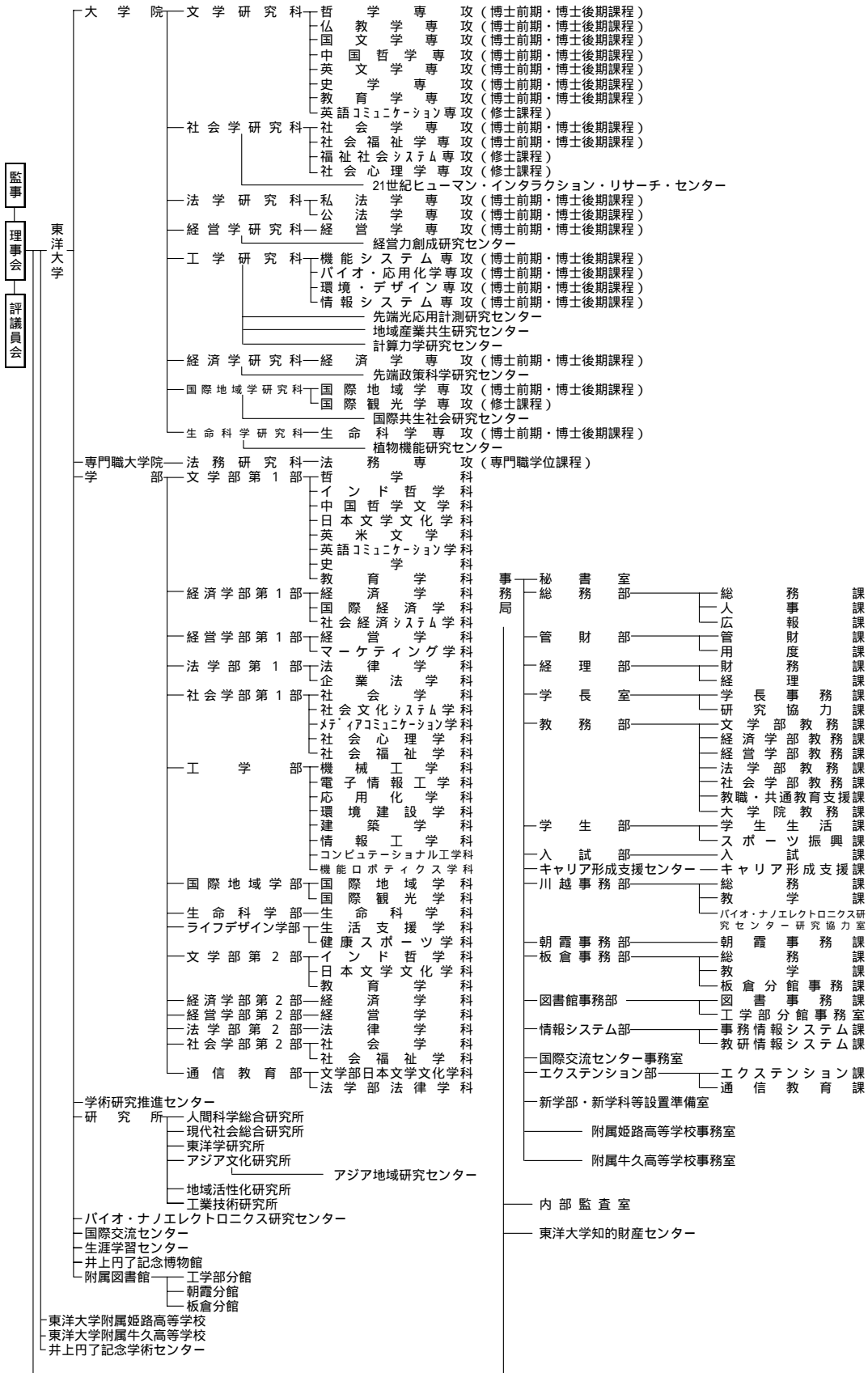
### 3. 役員等の概況（平成 18 年 3 月 31 日現在）

総 長	塩川正十郎						
理 事 長	菅野卓雄						
常務理事	田淵順一	古澤篤輔	穉山幹夫				
理 事	松尾友矩	塚本正進	三浦邦彦	針替淳行	岡本幸雄	福川伸次	鈴木貞一郎
	野田英輔	藤田耕三	廣瀬和喜	大野榮一	佐々木宏茂	熊谷一雄	坂詰力治
	福島良一	八巻節夫	戸田俊太郎	小林秀年			
監 事	高田佳昭	朝川 仁	金丸 一				
評 議 員	穉山幹夫	浅井武治	井上 修	井村睦昭	梅澤 浩	大野榮一	岡ノ谷清
	岡本幸雄	梶原 稔	嘉手苅恒瑛	川口勝嘉	北川榮一	木村 睦	熊谷一雄
	幸田浩文	小林恒夫	小林秀年	坂井 勝	坂詰力治	佐々木宏茂	塩味長一郎
	清水範夫	正田宏二	杉山 武	高橋一嘉	田口裕也	田淵順一	塚本正進
	中川泰治	中村 平	野田英輔	長谷川知義	服部信司	針替淳行	廣瀬和喜
	福川伸次	福島良一	藤井敏信	藤田耕三	舟橋功一	古川孝順	古澤篤輔
	松川治彦	三浦邦彦	箕輪喜四郎	村松 勇	村山裕比古	細井洋子	森 建一
	森田重則	八巻節夫	山田皓造	山田利明	横田 章	米山正秀	若林正一
名誉顧問	井上民雄						
顧 問	松本十郎	小林陽太郎	根津嘉澄				
顧問(学術研究)	堀越弘毅						

### 4. 教職員の概要（平成 17 年 5 月 1 日現在）

東 洋 大 学	専任教員				非常勤講師
	教 授	助 教 授	講 師	助 手	
	380 名	91 名	74 名	6 名	872 名
	専任職員				
	職 員	嘱 託			
	315 名	62 名			
附属姫路高等学校	専任教諭	非常勤教諭	職 員	嘱 託	
	61 名	25 名	5 名	7 名	
附属牛久高等学校	専任教諭	非常勤教諭	職 員	嘱 託	
	63 名	49 名	4 名	6 名	
井上円了記念学術センター	専任研究員(教授)				
	1 名				

5. 組織図(平成18年3月31日現在)



## 6. 入学定員・収容定員・学生数（平成17年5月1日現在）

### 学部（第1部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	哲	50	203	237
	インド哲	50	203	242
	中国哲学文	40	163	198
	国文			6
	日本文学文化	190	799	984
	英米文	120	486	587
	英語コミュニケーション	100	430	540
	史	110	443	563
	教 育	60	243	285
	計	720	2,970	3,642
経 済	経 済	225	927	1,199
	国 際 経 済	165	660	830
	社会経済システム	165	660	839
	計	555	2,247	2,868
経 営	経 営	255	1,035	1,296
	マーケティング	255	1,035	1,307
	計	510	2,070	2,603
法	法 律	250	1,015	1,278
	企 業 法	250	1,015	1,272
	計	500	2,030	2,550
社 会	社 会	110	452	565
	応 用 社 会			5
	社会文化システム	110	440	549
	メディアコミュニケーション	110	449	573
	社会心理	110	446	553
	社会福祉	110	443	548
	計	550	2,230	2,793
工	機 械 工	130	616	754
	電子情報工	110	536	659
	応 用 化	130	556	656
	環 境 建 設	110	488	584
	建 築	130	556	703
	情 報 工	130	508	630
	コンピュータショナル工	110	410	439
	機能ロボティクス	110	110	94
	計	960	3,780	4,519
	国際地域	国 際 地 域	180	755
国 際 観 光		200	830	1,004
計	380	1,585	1,795	
生 命 科	生 命 科	100	400	465
ライフサイ	生 活 支 援	150	150	181
	健康スポーツ	150	150	181
	計	300	300	362
第 1 部 合 計		4,575	17,612	21,597

### 学部（第2部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	インド哲	40	160	167
	日本文学文化	100	400	490
	教 育	50	200	256
	計	190	760	913
経 済	経 済	200	800	977
経 営	経 営	200	800	998
法	法 律	200	800	966
社 会	社 会	130	520	653
	社 会 福 祉	75	320	403
	計	205	840	1,056
第 2 部 合 計		995	4,000	4,910
第 1 部・第 2 部 合 計		5,570	21,612	26,507

### 大学院

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文 学	哲 学	5	10	13	3	9	7
	仏 教 学	4	8	19	3	9	6
	国 文 学	10	20	18	3	9	18
	中 国 哲 学	4	8	13	3	9	6
	英 文 学	5	10	6	3	9	4
	史 学	6	12	13	3	9	2
	教 育 学	20	40	20	4	12	7
	英語コミュニケーション	10	20	8			
	計	64	128	110	22	66	50
	社 会 学	社 会 学	10	20	20	3	9
社会福祉学		10	20	24	5	11	36
福祉社会学		30	60	67			
社会心理学		12	24	25			
計	62	124	136	8	20	60	
法 学	私 法 学	10	20	16	5	15	5
	公 法 学	10	20	23	5	15	10
	計	20	40	39	10	30	15
経 営 学	経 営 学	20	40	27	5	15	17
工 学	機 械 工 学		15	16		8	0
	電 気 工 学		20	6		8	0
	応 用 化 学		20	30		8	9
	土 木 工 学		8	11		8	2
	建 築 学		10	14		8	1
	情 報 工 学		12	15		8	8
	機能システム	24	24	60	6	6	6
	ハイ・応用化学	20	20	33	6	6	1
	環境・デザイン	18	18	21	6	6	2
	情報システム	23	23	18	6	6	1
計	85	170	224	24	72	30	
経 済 学	経 済 学	10	20	35	3	9	9
国際地域学	国 際 地 域 学	15	30	32	5	15	12
	国 際 観 光 学	10	10	13			
	計	25	40	45	5	15	12
生 命 科 学	生 命 科 学	15	30	34	4	12	13
合 計		301	592	650	81	239	206

### 専門職大学院

研究科名	専攻名	専門職学位課程		
		入学定員	収容定員	学生数
法 務	法 務	50	100	103
合 計		50	100	103

### 通信教育部

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	日本文学文化	1,000	4,000	988
法	法 律	1,000	4,000	519
合 計		2,000	8,000	1,507

### 附属高等学校

附属高校名	入学定員	収容定員	学生数
姫 路 高 等 学 校	600	1,800	1,511
牛 久 高 等 学 校	535	1,605	1,762
合 計	1,135	3,405	3,273

名称変更を実施した学科の収容定員及び学生数には、旧名称学科の定員数及び学生数を含む

## ．事業の概要

### 1．事業の概況

学校法人東洋大学（以下「本法人」という。）を取り巻く社会的環境は、少子化の進行や国立大学の法人化により大きく変化しつつあるとともに、学校教育法の改正により認証評価機関による評価の義務化、私立学校法の改正にみられるような学校法人の運営改善に関する社会的要請への対応など、その求められるところも急速に変化している。

このような状況の下で、本法人は、理事会内に設置している組織・制度検討委員会、財政検討委員会、教学検討委員会の答申を踏まえ、本法人が設置している学校において優れた資質を有する入学者を確保し、教育の質の確保、向上を図ることにより、本法人の持続的発展の基礎を確固たるものとするを基本的視点として事業計画を実施してきた。

平成 17 年度は、4 月から開始した文系 5 学部の白山校地における一貫教育体制のさらなる充実、学生に対するキャリア形成支援、特に学生の職業選択の動機づけや考える機会として各界で活躍する第一人者から生の声で話を聞く「特別講演会」の開催、朝霞キャンパスにおける平成 17 年 4 月開設のライフデザイン学部の教育研究環境の整備充実、白山第 2 キャンパスへの法科大学院移設準備や計算力学研究センターの設置に伴う教育研究環境の整備、研究活動における外部からの競争的研究資金の獲得、学校法人及び大学の運營業務の高度化、効率化等を柱とした事業を展開した。

さらに平成 18 年度に向けた東洋大学の新しい教育体制を整えるべく、社会のニーズに即した学科や研究科の新設及び既存学科や研究科の再編に伴う準備も行った。

主な事業の内容は次のとおりである。

### 2．学校法人東洋大学

#### (1) 理事会内設置委員会からの答申と具体化

理事会内設置委員会である教学検討委員会、財政検討委員会においては、平成 16 年 10 月 18 日に理事長より各委員長にあてた第 2 次諮問に対し、平成 17 年 7 月 19 日にそれぞれ答申があった。即ち教学検討委員会からは東洋大学のブランド力の向上について一層の努力をすべきであることと、それに向けての具体的方策について答申がされ、財政検討委員会からは財政的に自立困難な学科があることが指摘され、また財政基盤を一層強固にするための収益事業を検討すべきことが答申された。組織・制度検討委員会においては、既に私立学校法の一部改正に係わる事項については平成 16 年度中に答申しているが、その他の諮問事項について継続して審議した。

なお各委員会からの答申事項は、本法人の運営に反映させ具体化を図った。



## (2) 管理運営組織の整備

私立学校法の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 42 号）等が定められたことにより昨年度整備した、学校法人東洋大学寄附行為、同施行規則及び同施行細則が平成 17 年 4 月 1 日から施行された。

これに伴い、理事・監事・評議員会の権限・役割分担が明確になり、常務理事会の位置付けが協議機関から執行機関となり、様々な諸問題に対して主体的かつ機動的に対処できる管理運営組織の整備を図った。

## (3) 情報の開示体制の整備と実施

学校法人が公共性を有する法人としての説明責任を果たし、社会の理解と協力をより得られるようにしていくという観点から財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書等をホームページ上に公開した。さらに寄附行為第 37 条に定める財産目録等書類の閲覧について規定した「財産目録等閲覧規程」を平成 17 年 6 月 1 日から施行した。

## (4) 内部監査制度の整備と実施準備

学校法人の業務の適正化、効率化及び教職員の業務に関する意識の向上を図り、法人の健全な発展と社会的信頼の保持に資することを目的に内部監査室を平成 17 年 10 月 1 日に設置した。

平成 17 年度は、実施準備として、他大学の取組みに対する聞き取り調査や資料の収集を行い、また、事務局における内部監査についての理解促進を目的として、事務局部長会において「改善・改革を支援する内部監査室」のテーマで説明会を実施した。

## (5) 個人情報保護の体制整備と実施

学生及び保護者並びに教職員等の個人情報の保護は事業者すなわち本法人の重要な責務であるので「個人情報の保護に関する規程」を平成 17 年 4 月 1 日に制定した。これに基づき、個人情報保護委員会の設置や個人情報保護管理責任者等の配置を行い、個人情報を適正に管理・保護するよう体制を整備した。

## (6) 第三者評価の支援体制の整備および実施

認証評価機関である（財）大学基準協会の大学評価（認証評価）を平成 19 年に申請することを決定した。これに伴い、評価申請書の作成及びスケジュール管理、並びに評価結果の対応を含め、具体的作業処理を全学で統一的に進めることができるよう大学評価統括本部を設置し、大学評価申請を行うための学内組織体制を整備した。

また、統括本部のもとで評価申請書作成業務を統括し、関係部門との調整を行い、大学評価に係わる活動を支援する大学評価支援室を、平成 18 年 4 月、事務局に設置することとした。

### 3 . 東洋大学

#### (1) 東洋大学の 5 つの目標

建学の精神の再確認と目標の設定

東洋大学として中期目標・中期計画を策定するにあたり、東洋大学の建学の精神および創立者の教育理念を現代社会の中で具現化するために、学長の下で 5 つの目標を設定した。

- 目標 1 独立自活の精神に富み、知徳兼全な能力を備える人材を輩出し、もって地球社会の発展に寄与する
- 目標 2 総合大学の利点を活かす、良質な教育を行う
- 目標 3 高水準、かつ特色のある研究拠点となる
- 目標 4 社会の要請に創造的に応える
- 目標 5 大学構成員が大学の使命を自覚し、自らの責任を果たし協力することにより、継続的な改革・発展を可能とする大学運営を行う

中期目標・中期計画にかかわる全学プレゼンテーションの開催

平成 16 年度から大学および各学部学科の中期目標・中期計画を策定するために、学長のリーダーシップの下、「全学プレゼンテーション」を始めた。第 2 回となる平成 17 年度は、12 月 17 日に開催し、平成 16 年度に策定した中期目標・中期計画に基づきその成果と修正事項について発表し、評価を行った。

大学院および各研究科については、4 月 25 日に第 1 回「全学プレゼンテーション」を行い、中期目標・中期計画について発表し議論を行った。

#### (2) 教育組織の整備（学部等の新設・改組）

白山一貫教育の実施

平成 15 年度から準備を進めてきた文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部の白山キャンパスでの学部 1 年次から 4 年次、大学院までの一貫教育を開始した。事前の時間割調整等の効果から、大きな混乱なく授業を実施した。

#### 新学部の開設および開設準備

- 1) 平成 15 年度から準備を進めていたライフデザイン学部を、朝霞キャンパスに開設した。平成 17 年度は生活支援学科(入学定員 150 名)と健康スポーツ学科(入学定員 150 名)の 2 学科を開設した。
- 2) 引き続き、平成 18 年 4 月に人間環境デザイン学科を開設することで継続的に準備を行い、平成 17 年 6 月 30 日に文部科学省へ設置申請書を提出、平成 17 年 12 月 5 日に設置認可された。この人間環境デザイン学科の開設に伴い、朝霞キャンパスの旧研究棟をデザイン工房に改修するなど開設の準備を行った。

#### 既存学部における新学科の開設および開設準備

- 1) 工学部に機能ロボティクス学科を開設した。入学定員は 110 名。
- 2) 平成 18 年 4 月に経営学部会計ファイナンス学科を新設することで準備を進め平成 17 年 6 月 30 日に設置届出書を提出、開設に向け準備を行った。

#### 高度職業人教育を目指した大学院教育充実に向けた検討

- 1) 社会福祉学関係の大学院教育を充実させるため、本学としては初めて複数学部(社会学部・ライフデザイン学部等)に基礎を置く大学院研究科として福祉社会デザイン研究科の開設準備を進め、併せて社会学研究科の再編成を行った。新研究科については、平成 17 年 6 月 30 日文部科学省へ設置申請書を提出、平成 17 年 12 月 5 日に認可され、平成 18 年 4 月開設に向けて準備を行った。
- 2) 経済学研究科においては、民間力の活用など社会的には重要度が高まってきているが、まだ日本においては学問的に未開拓な分野である PPP (Public Private Partnership) の分野を担う人材を育成するために公民連携専攻を設置することとし、平成 17 年 6 月 17 日に文部科学省へ設置届出を行い、開設の準備を行った。また、この公民連携専攻は主に PPP 関連で働く社会人を対象とするため、その学習の便宜性を図るためビジネス街にサテライトオフィスを持つこととし、新大手町ビル 1 階に「大手町サテライト」を開設することで準備を行った。
- 3) 経営学研究科においては会計・ファイナンス分野の人材を育成するため、ビジネス・会計ファイナンス専攻を平成 18 年 4 月から開設することとし、平成 17 年 6 月 17 日に文部科学省へ設置届出を行い、開設の準備を行った。
- 4) 法務研究科法務専攻(法科大学院)の教育環境をより一層高めるため、平成 18 年度から白山第 2 キャンパス(平成 16 年度取得)に移転することとし、既存施設の改装・整備を行った。

既存大学院における改組および整備

- 1) 平成 15 年度から検討を進めて、平成 16 年度に文部科学省へ改組の届出を出した工学研究科の 6 専攻から 4 専攻への改組を 4 月 1 日から実施した。新専攻は「機能システム専攻」「バイオ・応用化学専攻」「環境・デザイン専攻」「情報システム専攻」の 4 専攻からなる。
- 2) 国際地域学研究科国際観光学専攻修士課程を開設した。入学定員は 10 名。社会人の受入を考慮し、一部の授業科目については、白山キャンパスにおいてサテライト開講を実施した。
- 3) 社会学研究科社会心理学専攻博士後期課程を平成 18 年 4 月から開設することとし、平成 17 年 6 月 17 日に文部科学省へ設置届出を行い、開設の準備を行った。

### (3) 新教育プログラム

留学支援のための英語特別教育の準備

平成 14 年度から法人を主体に本学学生の海外での学習機会の増大策について検討を進めて来たことを受け、学長を中心に本学学生の英語力を高める方策を検討してきた。平成 17 年度には、協定校のアメリカ・モンタナ大学と交渉を進め、モンタナ大学との契約により英語教育を専門とする教員の派遣を要請し、英語特別教育プログラムを具体化、平成 18 年秋学期から開講することで準備を行った。

### (4) 特色ある教育

全学総合科目の推進

平成 15 年度から学長の下で検討を進め、平成 16 年度から実施してきた全学総合科目について、白山キャンパス 6 号館に双方向遠隔授業システムの配信設備を整備したこと、各学部（一部学部は除く）の教育課程表に「全学総合」科目を位置づけたことにより、平成 17 年度からは本格的に授業運営を開始した。平成 17 年度は以下の 4 科目を開講した。

- |     |                                      |
|-----|--------------------------------------|
| 春学期 | 1) 社会に生きる知恵（火曜 5 時限）                 |
|     | 2) 現代社会と「共生」を考える（木曜 5 時限）            |
| 秋学期 | 1) 国際理解に必要な実用英語（火曜 5 時限）             |
|     | 2) 学問のすすめ - 東洋大生に贈るメッセージ - （木曜 5 時限） |

教育の特色化への支援

文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）」、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」等でも求められている教育の質的向上を図るために、各

学部学科の中期目標・中期計画を踏まえ、学長のもとで施策予算を配分した。

#### e-ラーニングおよび教育への IT 利用推進への支援

- 1) 白山キャンパスでの学生の IT 利用環境をより改善することを目的に、3 号館 1 階に「ナレッジスクエア」を開設した。ここは自習利用 PC コーナー、コンテンツ制作コーナー、ファイナンス情報コーナーに分かれており、自習利用 PC コーナーには 116 台のノート PC を設置し、学生が自由に利用できるようにした。コンテンツ制作コーナーはコンテンツ作成の授業・演習等で利用できるよう、高性能の PC を配置した。ファイナンス情報コーナーは、常時 CNN ニュース、ブルームバーグ提供の経済情報を放映し、ゼミ、演習活動で利用できるようにした。
- 2) 経済学部が実施している「e-Learning を利用した経済学基礎教育」については、より一層充実を図るため支援を行った。
- 3) 国際地域学部が実施している「デジタルアーカイブの充実と展開」については、充実と教育展開の推進のため平成 16 年度から引き続き支援を行った。
- 4) 文学部が実施する「文学部における貴重資料のデジタル化」については、支援を行い教育への活用を促した。

#### 井上円了記念博物館の博物館指定

井上円了記念博物館が、平成 17 年 11 月 15 日付けで東京都教育委員会から第 41 号の博物館相当施設に指定された。このことにより、文学部史学科における博物館学芸員資格取得のために義務付けられている博物館実習が、本博物館施設においても可能となり、博物館学芸員課程を円滑に運営できる環境が整った。また本学所蔵の貴重資料、教育・研究の成果などを学内外にアピールし、展示や講演会等を通じ、在校生や地域社会の多様な学習ニーズに応えることができる施設として開館・運用した。

#### (5) 研究組織および研究環境の整備

##### 知的財産センターの設置

- 1) 平成 16 年度に法人、教学の双方からのメンバーによる知的財産管理組織設立準備委員会を設置し検討を進め、平成 17 年 11 月 1 日付けで「東洋大学知的財産センター」を設置し、知的財産管理体制の第一歩を踏み出した。
- 2) 平成 17 年 7 月から研究協力課に知的財産に関するアドバイザーを配置し、特許申請等に係わる工学部、生命科学部をはじめとする各学部への支援体制を充実させた。

#### 学術研究推進センターの見直し

学術研究推進センターは、平成 14 年 7 月発足以来、研究所のみを統合していたが、私立大学学術研究高度化推進事業等に採択される研究プロジェクトが増えてきたことから、これらの研究補助金を受けて設置した研究センターについても対象することとし、研究情報を共有化することにより新たな研究プロジェクトが生まれるような体制に整備した。

#### 職務発明規程等の再整備

本学教員の特許申請件数が増加してきたこと、大学における知的財産の取り扱いが変わってきたこと、本学に知的財産センターを設立したことを受け、今までの「発明等の取り扱いに関する規程」「発明委員会細則」を全面的に見直し規程の整備を行った。

また、「職務発明に対する報奨金の取り扱いに関する内規」を定め、職務発明と認定された発明者への報奨金を明確にした。

#### (6) 競争的研究資金の獲得および新しい研究プロジェクトの推進

##### 新たに私立大学学術研究高度化推進事業に採択された研究

平成 17 年度においては、私立大学学術研究高度化推進事業のうち学術フロンティア推進事業に大学院工学研究科から応募していた「数値逆解析手法の開発とその構造健全性向上のための応用」が採択された。この採択を受け、計算力学研究センターを白山第 2 キャンパスに設置した。これにより、本学では私立大学学術研究高度化推進事業の補助金を受けた 10 プロジェクトと 21 世紀 COE プログラムの 1 プロジェクトを実施することとなった。

##### サステナビリティ学連携研究機構への参加

東京大学が中心となり、平成 17 年度科学技術振興調整費（戦略的研究拠点育成）に応募する「サステナビリティ学連携研究機構」へ研究拠点として参加することで、平成 17 年 7 月から準備を進め研究プロジェクトを応募した。その結果、研究拠点としては採択されなかったが、協力機関に唯一私立大学として採択された。この研究プロジェクトを推進するために、白山キャンパス内に『東洋大学「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ』を立ち上げる準備に入った。

##### 学長施策としての特別研究の推進

学長施策の学内研究助成として「特別研究」を実施してきているが、平成 17 年度においては、本学の教育研究の特色化を図ること、また、本学全体として取り組んでいる

旧山古志村復興支援に対し、学内の研究実績および研究者人材を活用して貢献するために、研究期間2年間の2つの「特定課題」プロジェクトを設定し公募した。研究課題は以下の通り。

「共生学」の構築

「旧山古志村復興支援に関する総合的研究」

#### 文部科学省科学研究費補助金獲得の推進策

- 1) 平成17年度採択分の科学研究費補助金獲得のため、平成16年度中に全学部(法務研究科を含む)教授会における説明会や新たに応募資格を得た研究所・研究センターの研究員・研究助手等対象の説明会を実施した結果、160件の応募があった。この結果、平成17年度は24件が新規に採択され、継続・転入者分を含めた全交付件数は81件となった。
- 2) 平成18年度科学研究費補助金の応募に向け、全学部(法務研究科を含む)教授会における説明会を実施し、特色や応募方法について説明するとともに、研究所・研究センターの研究員・研究助手等へも積極的に応募を呼びかけた。また、応募書類の一部電子申請化に伴い、応募予定者に対する説明会を各キャンパスで実施した。
- 3) 一方で、採択者に対しては学部予算(教員経費)の予算目的間組み替えを認め、科学研究費補助金への応募に対する教員のモチベーション向上に努めた。
- 4) 以上のような取り組みにより、結果として平成18年度採択分の科学研究費補助金には過去最多の178件の応募があった。

#### (7) 国際交流

##### ISEPによる交換留学の受け入れおよび派遣

平成14年度から法人を主体に本学学生の海外での学習機会の増大策について検討を進めて来たことを受け、平成16年度に本学学生の留学先を確保する観点から ISEP (International Student Exchange Program) に加盟した。平成17年度よりこの制度を使って留学生の派遣および受け入れが行われることとなり、平成17年度は5名派遣し、5名受け入れた。

##### 日本語教育充実に向けての準備

従来も協定校から本学での日本語教育充実の要望があったこと、ISEP加盟により日本語が十分に理解できない学生が留学してくることも考えられることから、留学生受け入れ体制整備の一環として、従来、国際交流センターが課外講座として実施していた交

換留学生等に対する「日本語教育」を各学部学科の教育課程表内の科目として位置づけること、内容をより充実させること、の方向で整備を図った。

#### ICCC のシンポジウム開催

平成 15 年 9 月に国連関連 NPO である ICCC (International Council for Caring Communities, Inc.) と本法人が契約した事項に則り、ICCC と東洋大学の主催により平成 17 年 5 月 14 日「老人を含めた全年齢型コミュニティの計画・設計の世界コンペ」と題する国際シンポジウムの開催および設計コンペ入選者の作品展示を行った。

なお、この設計コンペでは、本学工学部の学生グループが「山古志復興物語」のテーマで応募し、団体最優秀賞を日本人として初めて受賞している。

#### 国際協力体制の充実

- 1) 平成 16 年 2 月に協定を締結した韓国・大邱大学との交換留学制度による学生交換を平成 17 年度から実施した。これにより交換留学協定校はアメリカ 2 大学、アイルランド 1 大学、フランス 3 大学、ドイツ 1 大学、韓国 1 大学、ISEP 加盟のアメリカ 131 校となった。
- 2) 大学院工学研究科から申請のあった中国・大連理工大学との大学間協定締結に向けての準備作業を進めた。

### (8) 社会と連携した課外教育プログラムの展開

#### ボランティア活動の推進

- 1) 全学を上げて取り組んでいる「東洋大学旧山古志村復興支援プログラム」の一環として、平成 17 年 8 月から 9 月にかけて、旧山古志村内および仮設住宅での復興支援ボランティア活動を実施した。約 200 名の募集に対し、短期間に約 350 名の応募があり、学生の関心の高さがうかがえた。
- 2) 春季休暇には、夏季に実施したボランティア活動に参加した学生が中心になり、仮設住宅で旧山古志村復興支援のボランティア活動を実施した。この春季のボランティア活動は、比較的学生主体で行われた。
- 3) 今後、継続して旧山古志村復興支援ボランティア活動を継続して行っていくための体制作り、および学生のキャリア形成支援となるようなボランティア活動の継続的実施のための大学としての体制作り等、課題も残った。

#### 公開講座等の開催

- 1) 川越キャンパス(「ロボットのやわらかな未来」受講延べ人数 186 名)と板倉キ



キャンパス（「諸外国の生活と文化」受講延べ人数 387 名）で「市民大学講座」を開催した。

- 2) 白山キャンパスで 16 件のメインテーマ、朝霞キャンパスで 1 件のメインテーマで「エクステンション学習講座」を開催した。延べ受講者数は白山キャンパス 3,246 名、朝霞キャンパス 73 名であった。
- 3) 川越キャンパスと板倉キャンパスで小学生・中学生を対象とした「体験授業」を各 2 講座開催した。川越キャンパスでの受講者は 2 講座を合わせ 93 名、板倉キャンパスは 165 名であった。
- 4) 「学術講演会・文化講演会」を白山キャンパスで 4 回、川越キャンパスと板倉キャンパスでは各 1 回、合計 6 回が開催し、延べ 1,009 名が受講した。

#### 地方公共団体と連携した社会人教育

- 1) 文京区と連携した文京区民大学講座を平成 16 年度に引き続き「論語を読む(2)」のテーマで開催し、21 名が受講した。
- 2) 朝霞市が市民向けに「行政一般の知識修得」「行政への市民参加のための基礎的知識の醸成」「市民協働型の行政運営に対応できる人材育成」の目的で平成 16 年 10 月から開講している「あさか・パートナーシップ・カレッジ」に、本学としては教育カリキュラムの開発、講師の協力、会場の提供を行ってきている。平成 17 年度には、第 1 期の後期プログラム（受講生：30 名）と第 2 期の前期プログラム（受講生：35 名）の開講に協力した。
- 3) 川越市が市民を対象に開講している「川越シティー・カレッジ」は、教育プログラムの提供、講師の協力等、工学部が全面的に協力してきた。平成 17 年度においては春学期 1 科目（受講生：111 名）、秋学期 1 科目（受講生：67 名）を開講した。

#### (9) 奨学金・課外活動等、学生生活支援

##### 学生総合案内「Campus Life Q&A」の設置

文系 5 学部の白山キャンパスでの一貫教育実施に伴い、学生からの相談業務を迅速に行い、学生サービスの向上を図るため、学生部の学生相談室に併設して学生総合案内「Campus Life Q&A」を設置した。平成 17 年度においては年間 1,707 件の相談があり、その内 1,007 件は総合案内の窓口で対応できた。また、関係部署への学生の案内もスムーズに行われるとともに、相談内容の振分けを行うことにより、学生相談室本来の機能を充実させることも出来た。

#### 自然災害に伴う学生支援措置の充実

- 1)平成 16 年 10 月の新潟県中越地震を契機として被災学生に対する支援措置基準を作ることで検討を進め、平成 17 年 3 月に「自然災害により被災した学部・大学院の在学学生並びに入学生に対する支援措置について」を定めた（平成 16 年度実施事項）。
- 2)平成 17 年度においては、この基準に基づき激甚災害に指定された「台風 14 号(平成 17 年 9 月 6 日)」と「平成 18 年豪雪(平成 18 年 1 月)」で被害を受けた以下の学生に支援を行った。

台風 14 号・・・新入生 1 名

平成 18 年豪雪・・・新入生 1 名、在学学生 3 名

#### 白山一貫教育に伴う白山キャンパスサークル施設の改善

平成 17 年 4 月 1 日からの文系 5 学部白山キャンパス一貫教育に備え、平成 16 年度から白山・朝霞両キャンパスのサークル関係施設の整備を行ってきたが、平成 17 年度は白山キャンパス 4 号館の一部を音楽練習室・部室等に改装した。

#### (10) キャリア形成支援・就職

##### 「キャリア形成を考えるための特別講演会」の実施

学生が自らのキャリア形成を考えるきっかけを作るため、各界で活躍する第一人者を招き、経験を踏まえ学ぶことの意味や仕事への思いを語ってもらう「キャリア形成を考えるための特別講演会」を平成 17 年度から実施した。内容は以下の通りである。

第 1 回 福井俊彦（日本銀行総裁）

第 2 回 長島忠美（長岡市復興管理監）

第 3 回 小林陽太郎（富士ゼロックス株式会社取締役会長）

第 4 回 田原総一郎（評論家・ジャーナリスト）

第 5 回 櫻井よしこ（評論家・ジャーナリスト）

第 6 回 安藤忠雄（建築家）

第 7 回 奥田 碩（トヨタ自動車株式会社取締役会長）

（敬称略、肩書は当時）

#### キャリアデザイン支援の充実

- 1)1 年生、2 年生へのキャリア形成支援をより充実させるため、「キャリアデザインテスト」を 1 年生は平成 17 年度から実施し、2 年生は平成 18 年度から実施する予定である。このテストは学生自身の性格や強み、職業興味、進路目標を自覚し、

行動計画を作成させることが目的であり、1年生に対しては「自己発見レポート」として結果を戻した。

2) 1・2年生の「キャリアデザインテスト」をはじめ、1年生から4年生までの学生の活動にあわせ、キャリアデザインプログラムの充実を図った。

3) 社会の関心が「卒業生の就職先」になってきている事に鑑み、就職活動支援をより充実するため、学部教育との連携を今まで以上に図るとともに、就職活動支援等の基礎資料となる卒業生の進路の100%把握に努めた。

#### (11) 入試(改革)・募集活動

##### 入試広報・募集活動について

平成18年度入学試験に向けて、特に白山キャンパスでの一貫教育、および新学科、新専攻の設置を中心に広報を展開した。その結果、全学部(大学院を除く)で57,699名の志願者を集めた。

##### 10月入学制度の見直しについて

工学部、国際地域学部、生命科学部においては、これまで9月入試による10月入学を受け入れており、先進的な試みとして一定の役割を果たしてきた。しかし、18歳人口の減少とともに志願者数が激減してきたこと、10月入学は教育の国際化対応には必要であるが、日本国内では必ずしも根付かなかったことから、国際地域学部の外国人学生入試を除き平成18年度から募集を停止することとした。

#### (12) 図書館

平成17年度は、新規に設置したライフデザイン学部2学科と工学部機能ロボティクス学科の関連図書・資料と、白山キャンパス一貫教育のため、1・2年生が学習・研究に必要とする基礎的な図書・資料を特に充実させた。

情報ネットワーク環境を整備したことに対応し、学内外からの図書館利用に供するため、電子ジャーナルやデータベースを充実させた。

校友である坂口安吾の自筆原稿など、図書館の個性形成に資する貴重書およびコレクションの収書を行った。

#### (13) 教育研究活動の質の保証(認証機関評価など)

##### 第三者評価に向けて

1) 学長のもとに設置した「教育研究に関する評価・改善・企画委員会」および学部長会議において、評価を申請する認証評価機関を(財)大学基準協会とし、平成

19年度の大学評価を受けるため、平成18年度中に準備を進めることを確認した。

2)平成18年3月、学長から各学部長・研究科委員長等に対し、具体的申請準備を進めるよう要請した。

3)法務研究科法務専攻(法科大学院)は、平成18年1月開催の教授会での決定に基づき、(財)日弁連法務研究財団が実施する認証評価を平成19年度に受けることで準備に入った。

#### 学部で取り組むFD等への支援

経済学部で取り組む「学生による授業評価アンケートの信頼性向上によるFDへの活用」について、他学部でも応用可能なモデルとして構築することを期待し、学長として特別な予算措置により支援を行った。

#### 教員の募集体制の整備

教員の募集に当たっては、公募を原則として優秀な人材を広く求めることとし、また、採用の資格審査においてはプレゼンテーションを行わせるなど、教員の教育能力も審査するように努めた。

### 4. 東洋大学附属姫路高等学校

特別進学(文・理)、英語、スポーツなど6つの特色あるコース分けを行い、生徒の興味や関心、進路希望に応じた教育課程を編成している。

附属高校であることのメリットを活かし、大学と高校間のTV会議システムを利用した大学教員による「情報」の授業を、大学との教育連携事業の一つとして平成16年度から開始していたが、平成17年度は体制を整備し実施した。

また、「学力向上委員会」を設置し、各教科の指導内容や指導法を討議、研究した成果として「学習の指針」としてまとめ、これを1年次のテキストとした。

平成17年度は国公立大学や難関大学の進学実績も大きく向上し、継続した学力向上に向けた指導の成果が結果として現れてきた。

同時に、多様な生徒の生活面の支援を目的としたスクールカウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリングの実施や教師・保護者のコンサルテーションを実施した。

部活動においても、県大会で優勝し、全国高等学校選抜大会に出場した弓道部を筆頭に、各部が好成績を修め、積極的に活動し、成果を挙げた。

施設・設備面では、本校舎の建て替えを視野に入れながら、テニスコート及び自転車置場の改修、教室に生徒個人用ロッカーの設置を行った。

## 5．東洋大学附属牛久高等学校

文系・理系の進路希望にあわせた従来の教育課程には拘らない東洋大学との連携、一貫教育を意識し、英語力の強化を目的とした「TOEIC 試験」の実施など受験だけでなく社会で通用する語学力の養成と総合的学習の1年次に「哲学」2年次に「理科自由研修」の配置、情報科目を必修とする情報倫理を中心とした現代の高度情報化社会における常識とマナーの習得など幅広い教養を身につけさせるための教育の取り組みを平成17年度から開始した。

部活動離れが著しい傾向にある中で、部活動への参加者が、本校は生徒の50%を超え、文武両道を実現し、学校全体の活性化が図られており、相撲、テニス等全国大会に出場するなど成果をあげた。

施設・設備面においては、中心となる1号館の建て替えを視野に入れたマスタープランの検討を進めながら、平成17年度は野球場移転、テニスコート等の整備を推進し、平成18年度に完成予定である。

## 6．井上円了記念学術センター

創立者井上円了の思想・業績と東洋大学史を研究し普及させることを目的として設立した井上円了記念学術センターでは、研究成果を学校法人東洋大学が設置する学校の学生・生徒の教育や、広く社会に還元するため、17年度は『井上円了の教育理念』（改訂第9版）を作成し新生に配布し、また井上円了の生誕の地で講演会を行った。年間の研究の成果は『井上円了センター年報』第14号として刊行している。

## ・財務の概要（平成17年度決算の概要）

### 1. 資金収支の状況

「資金収支計算書」は、会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、並びに会計年度の支払資金の収入と支出の顛末を明らかにするための計算書類である。

#### 資金収支計算書

平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,767,316	25,931,645	164,329
手数料収入	1,920,905	1,930,340	9,435
寄付金収入	125,700	127,511	1,811
補助金収入	2,587,012	3,171,894	584,882
資産運用収入	115,113	194,259	79,146
事業収入	139,210	171,368	32,158
雑収入	668,541	616,339	52,202
前受金収入	5,601,990	7,078,574	1,476,584
その他の収入	2,364,782	4,040,110	1,675,328
資金収入調整勘定	6,206,760	6,992,140	785,380
前年度繰越支払資金	19,062,439	19,062,439	
収入の部合計	52,146,248	55,332,339	3,186,091
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	15,971,977	15,204,547	767,430
教育研究経費支出	6,824,777	6,814,693	10,084
管理経費支出	1,483,853	1,389,352	94,501
借入金等利息支出	199,553	199,552	1
借入金等返済支出	770,110	770,110	0
施設関係支出	1,913,724	1,492,639	421,085
設備関係支出	1,776,961	1,354,422	422,539
資産運用支出	2,957,320	4,382,753	1,425,433
その他の支出	3,102,601	3,629,347	526,746
予備費	(15,829)		584,171
	584,171		
資金支出調整勘定	67,358	1,256,818	1,189,460
次年度繰越支払資金	16,628,559	21,351,742	4,723,183
支出の部合計	52,146,248	55,332,339	3,186,091

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は362億7千万円で、次年度繰越支払資金を除く当年度支出は339億8千万円で、その差額は22億9千万円となった。これにより次年度繰越支払資金213億5千万円となった。

当年度収入の主な項目は、学生生徒等納付金259億3千万円、入学検定料などの手数料19億3千万円、補助金31億7千万円、各種引当特定資産からの繰入などのその他の収入40億4千万円である。

当年度支出の主な項目は、人件費 152 億円、教育研究経費 68 億 1 千万円、白山第 2 キャンパス校舎改装や朝霞キャンパス改修工事などの施設関係支出 14 億 9 千万円である。その他の支出 36 億 3 千万円のうち主なものは前年度未払金支出 27 億 7 千万円である。

資金収入調整勘定は学生生徒等納付金のうち前年度に収入のあったものなどの収入調整、資金支出調整勘定は当年度支出のうち次年度に支払を行うなどの支出調整を行うものである。

## 2. 消費収支の状況

「消費収支計算書」は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするためのものである。

### 消費収支計算書

平成17年4月 1日から  
平成18年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	25,767,316	25,931,645	164,329
手数料	1,920,905	1,930,340	9,435
寄付金	125,700	181,051	55,351
補助金	2,587,012	3,171,894	584,882
資産運用収入	115,113	194,259	79,146
資産売却差額	0	3,840	3,840
事業収入	139,210	171,368	32,158
雑収入	668,541	619,155	49,386
帰属収入合計	31,323,797	32,203,552	879,755
基本金組入額合計	4,750,460	4,248,568	501,892
消費収入の部合計	26,573,337	27,954,984	1,381,647
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	15,651,134	15,088,072	563,062
教育研究経費	10,533,413	10,560,262	26,849
管理経費	1,522,238	1,450,238	72,000
借入金等利息	199,553	199,552	1
資産処分差額	0	43,356	43,356
予備費	(15,229)		584,771
	584,771		
消費支出の部合計	28,491,109	27,341,480	1,149,629
当年度消費収入超過額	0	613,504	
当年度消費支出超過額	1,917,772	0	
前年度繰越消費支出超過額	21,835,765	21,835,765	
翌年度繰越消費支出超過額	23,753,537	21,222,261	

帰属収入は、学生生徒等納付金や補助金などの債務のない収入で 322 億円となった。

基本金組入額は、42 億 5 千万円である。そのうち第 1 号基本金へは白山第 2 キャンパス校舎改修工事、朝霞キャンパス校舎改修工事などにより 41 億 3 千万円を、第 2 号基本金へは附属高校の校舎建設のために 1 億 2 千万円を組入れた。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、279 億 5 千万円となった。

人件費や教育研究経費などの消費支出は、273 億 4 千万円となった。消費支出のうち減価償却額は 38 億円である。

消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は 6 億 1 千万円(消費収入超過)となり、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス 212 億 2 千万円(消費支出超過)となった。



### 3. 貸借対照表

「貸借対照表」は、会計年度末の財政状態を表わす計算書類である。資産の保有状態と資産の取得源泉である負債、基本金、消費収支差額を対照して、財政の状態を計る仕組みとなっている。

#### 貸借対照表 平成18年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	136,991,001	136,124,702	866,299
有形固定資産	113,667,629	114,608,671	941,042
土地	40,564,480	40,562,643	1,837
建物	57,094,331	58,385,066	1,290,735
構築物	4,328,836	4,437,359	108,523
教育研究用機器備品	4,759,129	4,538,461	220,668
その他の機器備品	98,864	106,362	7,498
図書	6,638,208	6,486,005	152,203
車輜	18,340	26,543	8,203
建設仮勘定	165,441	66,232	99,209
その他の固定資産	23,323,372	21,516,031	1,807,341
特定資産	23,109,643	21,286,398	1,823,245
その他	213,729	229,633	15,904
流動資産	22,714,911	20,375,930	2,338,981
現金預金	21,351,742	19,062,439	2,289,303
その他	1,363,169	1,313,491	49,678
資産の部合計	159,705,912	156,500,632	3,205,280

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	14,376,156	15,262,741	886,585
長期借入金	3,860,520	4,630,630	770,110
退職給与引当金	10,515,636	10,632,111	116,475
流動負債	10,914,350	11,684,557	770,207
短期借入金	770,110	770,110	0
未払金	2,689,460	4,267,138	1,577,678
前受金	7,078,574	6,206,760	871,814
その他	376,206	440,549	64,343
負債の部合計	25,290,506	26,947,298	1,656,792

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	150,574,254	146,445,686	4,128,568
第2号基本金	960,200	840,200	120,000
第3号基本金	2,070,050	2,070,050	0
第4号基本金	2,033,163	2,033,163	0
基本金の部合計	155,637,667	151,389,099	4,248,568

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
消費収支差額の部合計	21,222,261	21,835,765	613,504
科 目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	159,705,912	156,500,632	3,205,280

当年度末の資産総額は、1597億1千万円で、前年度末より32億1千万円増加した。そのうち有形固定資産は白山第2キャンパス、朝霞キャンパスの校舎改修などにより増加したものの減価償却により9億4千万円減少して1136億7千万円に、その他の固定資産は施設設備充実引当特定資産などへ積み増ししたために18億1千万円増加して233億2千万円に、流動資産は現金預金などが23億4千万円増加して227億1千万円になった。

当年度末の負債総額は、252億9千万円で、前年度末より16億6千万円減少した。そのうち固定負債は長期借入金と退職給与引当金が8億9千万円減少して143億8千万円に、流動負債は短期借入金、未払金などが減少したが前受金の増加により7億7千万円減少して109億1千万円になった。

当年度末の基本金は、白山第2キャンパス、朝霞キャンパスの校舎改修などにより42億5千万円増加して1556億4千万円となった。

資産総額1597億1千万円に対して、負債総額252億9千万円と基本金1556億4千万円であったため消費収支差額はマイナス212億2千万円となった。

#### 4. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、資金の動きを事業ごとに区分した上で、資金の源泉と使途を対比し、事業ごとのキャッシュ・フローを示すことにより、学校法人の財政運営状況を示すものである。

### 平成17年度 キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 事業活動によるキャッシュ・フロー (単位：千円)

事業活動による支出		事業活動による収入	
人件費支出	15,204,547	学生生徒等納付金収入	21,017,220
教育研究経費支出	6,814,693	手数料収入	1,930,340
管理経費支出	1,389,352	寄付金収入	113,471
借入金等利息支出	199,552	補助金収入	2,963,129
借入金等返済支出	0	資産運用収入	194,259
その他の支出	3,629,347	事業収入	171,368
資金支出調整勘定	1,256,818	雑収入	616,339
		前受金収入	7,078,574
		その他の収入	1,554,780
		資金収入調整勘定	6,992,140
小計(イ)	25,980,673	小計(ア)	28,647,340
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,666,667	(ア) - (イ) =	

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出		投資活動による収入	
施設関係支出	1,492,639	施設設備資金収入	4,914,425
設備関係支出	1,354,422	特別寄付金収入(1)	14,040
		補助金収入	208,765
		資産売却収入	0
小計(B)	2,847,061	小計(A)	5,137,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,290,169	(A) - (B) =	
事業キャッシュ・フロー	4,956,836	( + )	

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

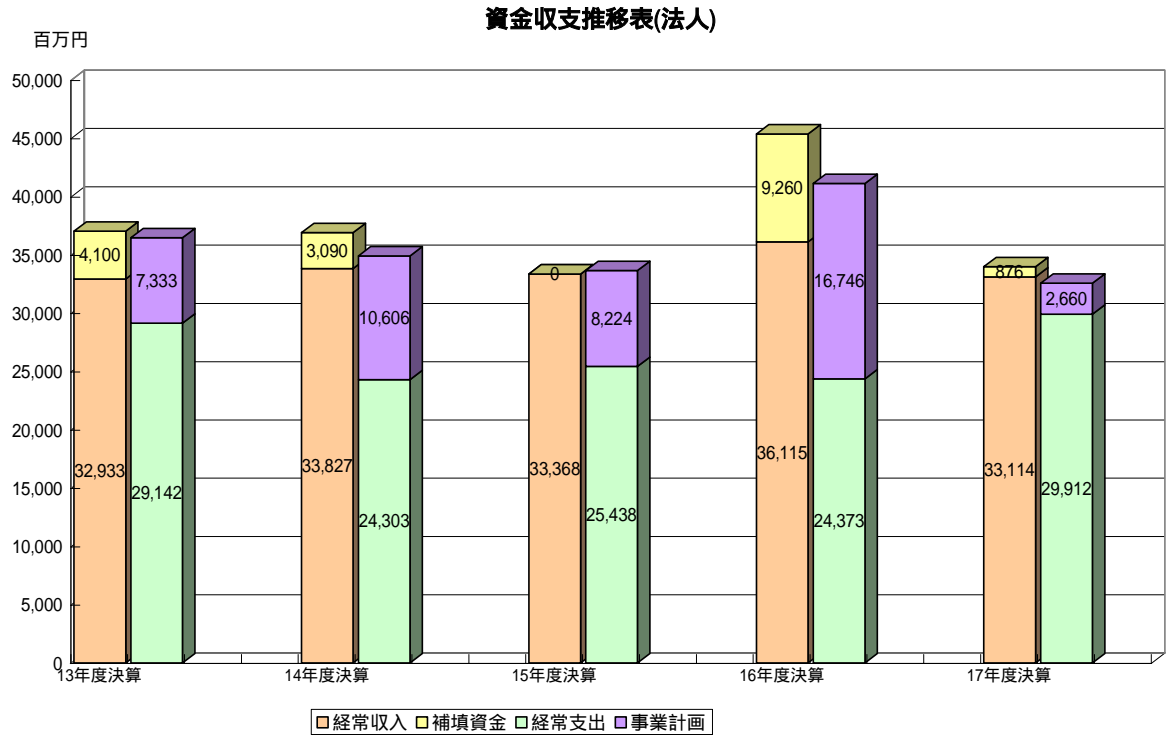
財務活動による支出		財務活動による収入	
借入金等返済支出	770,110	特別寄付金収入(2)	0
資産運用支出	4,382,753	借入金等収入	0
		その他の収入 (特定資産からの繰入)	2,485,330
小計(b)	5,152,863	小計(a)	2,485,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,667,533	(a) - (b) =	
当年度キャッシュ・フロー	2,289,303	( + + )	

前年度繰越支払資金	19,062,439
次年度繰越支払資金	21,351,742

(注)

- (1) 学生生徒納付金収入のうち施設等整備に相当する「施設設備資金収入」は、投資活動に計上している。
- (2) 寄付金収入のうち、施設等整備への寄付金は投資活動に計上している。
- (3) 補助金収入のうち施設等整備に相当する「教育研究施設設備補助金収入」は、投資活動に計上している。
- (4) 「各種引当資産からの繰入収入」は、その他の収入から控除し、財務活動に計上している。

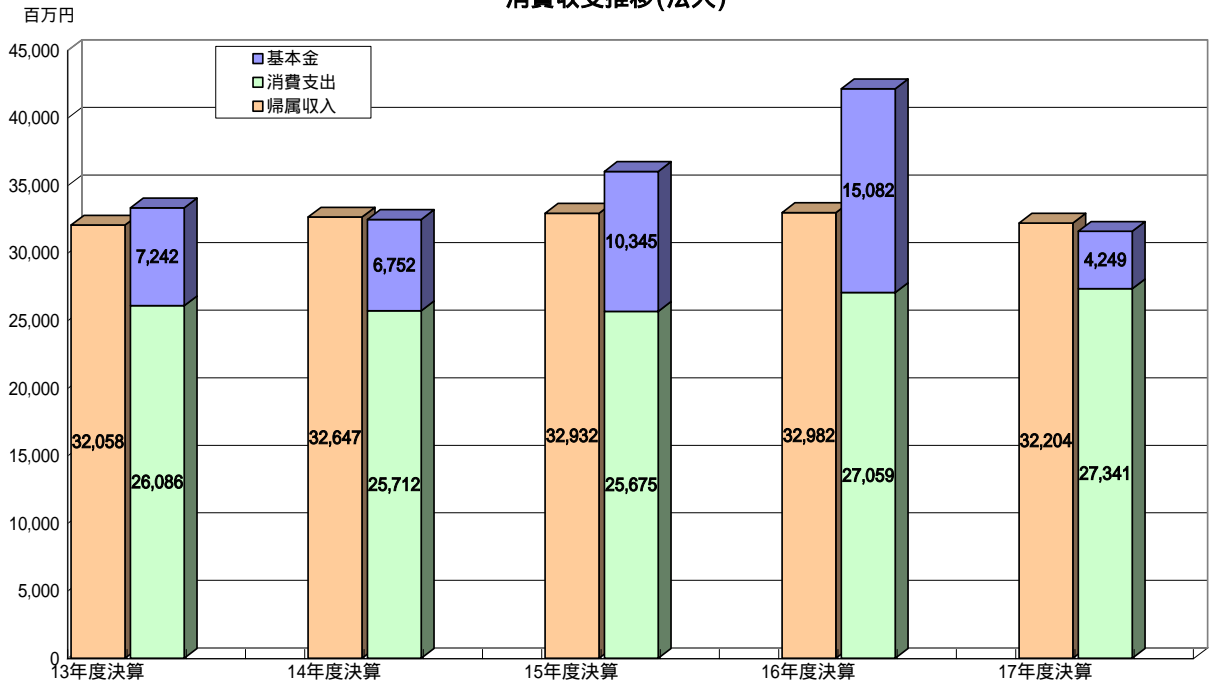
## 5 . 決算関係図表



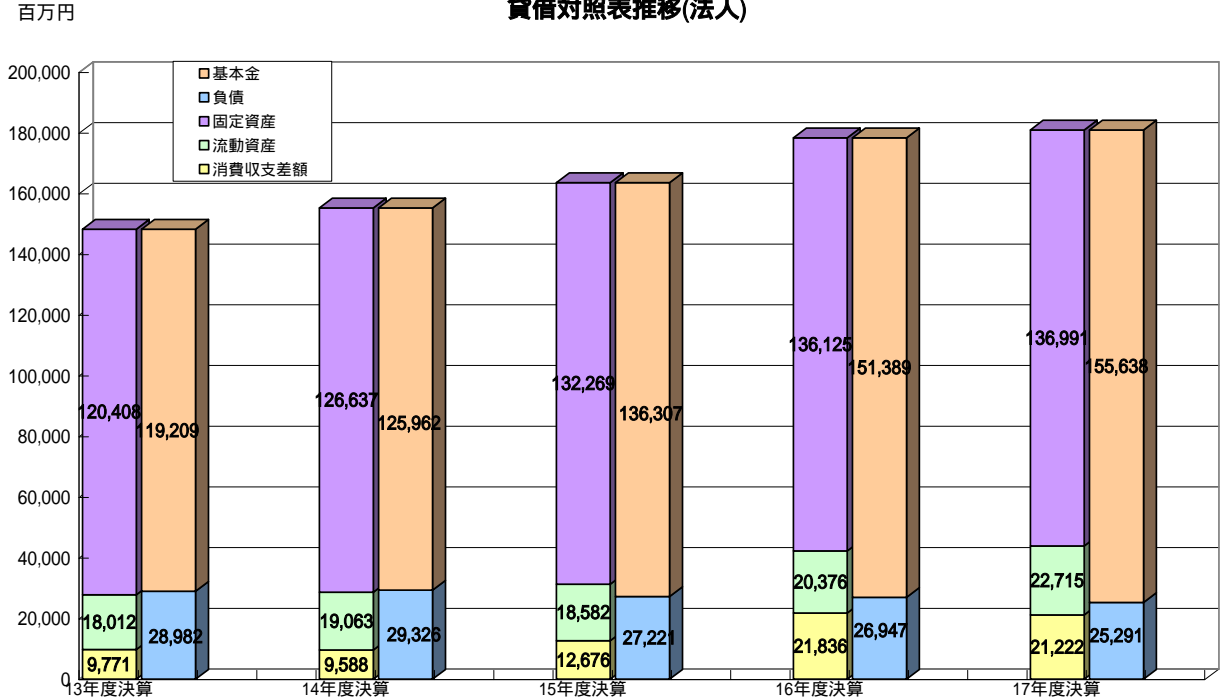
収入は、収入合計の部合計から前受金、その他の収入のうち施設関係特定資産の取崩分(補填資金)、収入調整勘定及び前年度繰越支払資金を除いた額。

經常支出は、支出の部合計から施設関係事業計画及び次年度支払資金を除いた額。

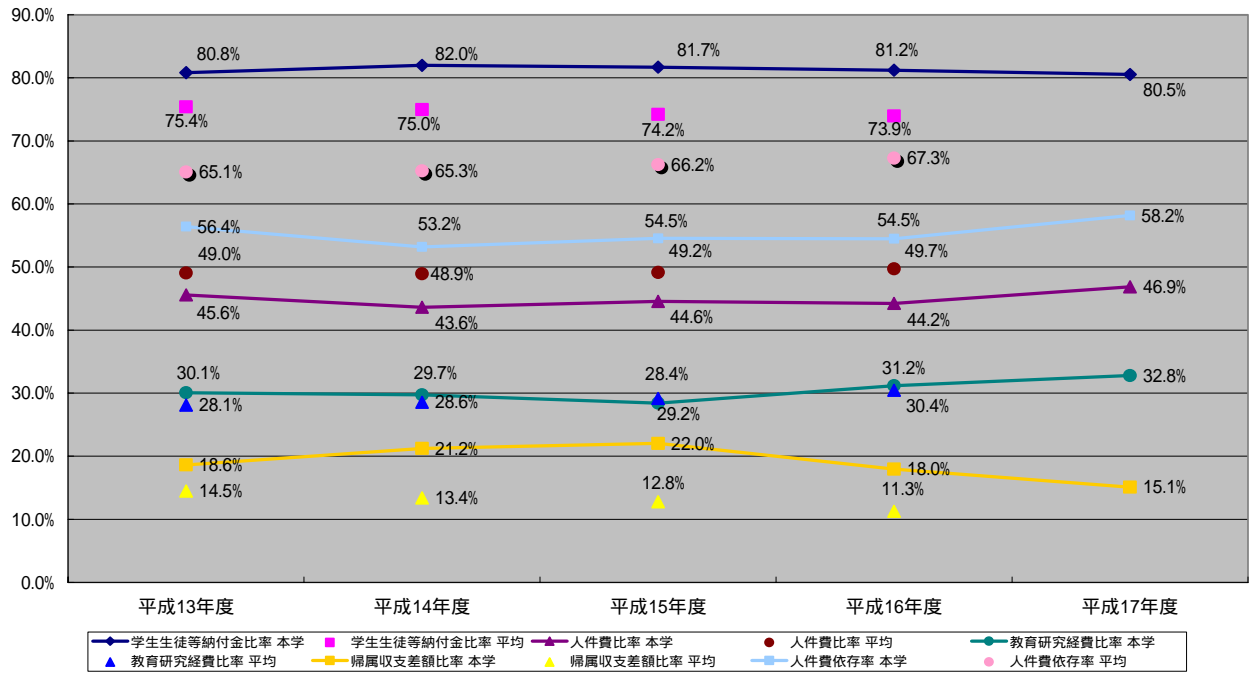
### 消費収支推移(法人)



### 貸借対照表推移(法人)

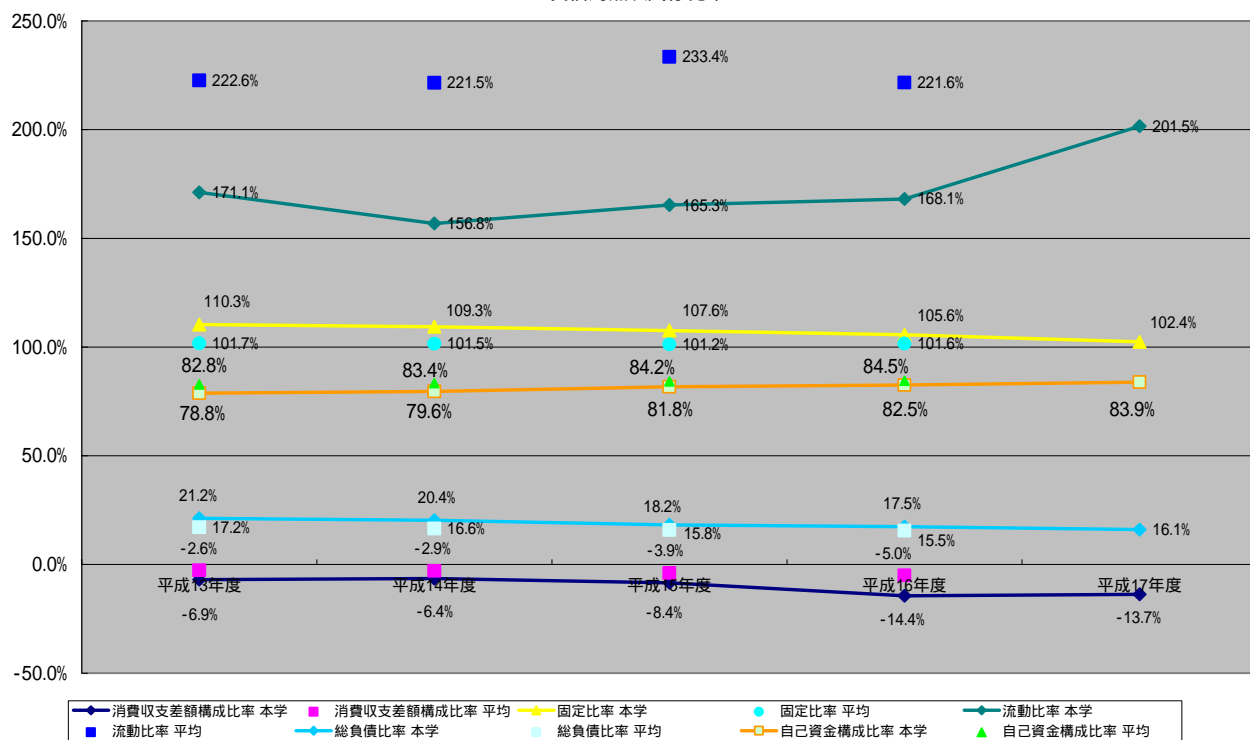


消費収支計算関係比率 (法人全体)



平均は、「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)の「大学法人・理工他複数学部」の値を示している。

貸借対照表関係比率



平均は、「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)の「大学法人・理工他複数学部」の値を示している。